

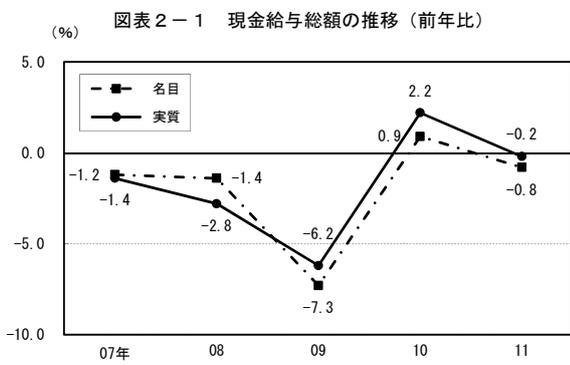
## 2 持ち直しが一服した個人消費

2011年の個人消費は、東日本大震災の影響や政策効果の反動により、前年から続く持ち直しに一服感がみられた。

1人当たりの賃金は前年を下回り、1世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入・可処分所得・消費支出は、いずれも前年を下回った。大型小売店販売額は、スーパーでは前年を上回ったものの、百貨店では下回り、合計額では4年連続で前年を下回った。また、乗用車販売台数は、前年のエコカー補助金の終了と震災の影響により、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車のすべてで前年を大きく下回った。一方、旅行業取扱額は、海外旅行、国内旅行ともに前年度を上回った。

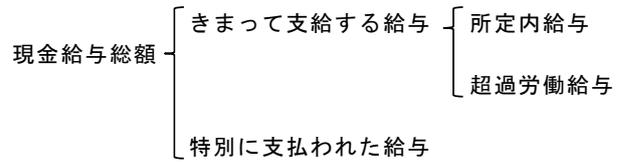
### （減少に転じた賃金）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果をみると、本県における2011年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は329,804円で、前年比0.8%の減少となった。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同0.2%の減少となり、名目・実質ともに2年ぶりに減少した。リーマンショック後の景気低迷から回復基調にあり製造業を中心に超過労働給与が増加した10年に対し、11年は教育、学習支援業や宿泊業、飲食サービス業などで所定内給与が減少し、給与総額は減少に転じた（図表2-1）。



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

（注）毎月勤労統計調査における現金給与総額の内訳



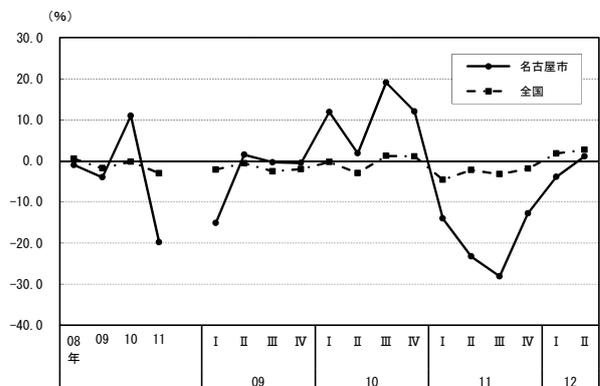
### （全国・名古屋市ともに減少した消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2011年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況を見る。

全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比2.0%減の510,149円、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は同1.2%減の89,611円、実収入と非消費支出の差である可処分所得は同2.2%減の420,538円となり、いずれも2年ぶりに減少に転じた。一方、名古屋市では、実収入は前年比9.3%減の466,299円、非消費支出は同10.7%減の84,357円、可処分所得は同9.0%減の381,942円となり、いずれも4年連続の減少となった。全国・名古屋市ともに、可処分所得が減少したのは、実収入のほうが非消費支出よりも減少額が大きかったためである。

また、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の財（商品）・サービスへの支出である消費支出をみると、全国では、前年比3.0%減の308,838円と3年連続で減少し、名古屋市では、同19.8%減の274,362円と2年ぶりに減少に転じた。

図表 2-2 消費支出の推移  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年（同期）比）



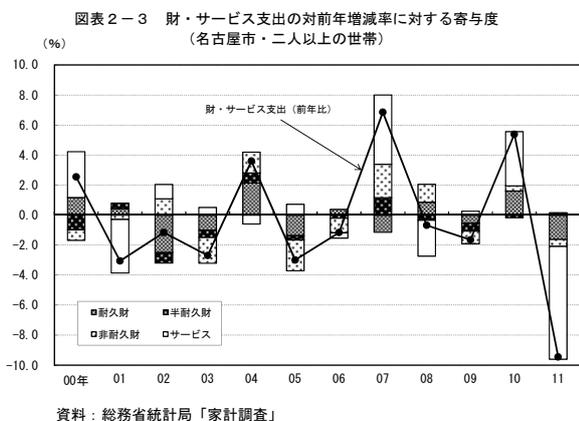
資料：総務省統計局「家計調査」

消費支出の推移を四半期別にみると、名古屋市は、11年の四半期すべてで前年同期比10%超の減少となり、いずれも全国を上回る減少幅となった。特に11年7-9月期の減少が顕著だが、これは前年同期にエコカー補助金制度終了前の駆け込み購入がみられたためである(図表2-2)。

### (財・サービス区分別支出の推移)

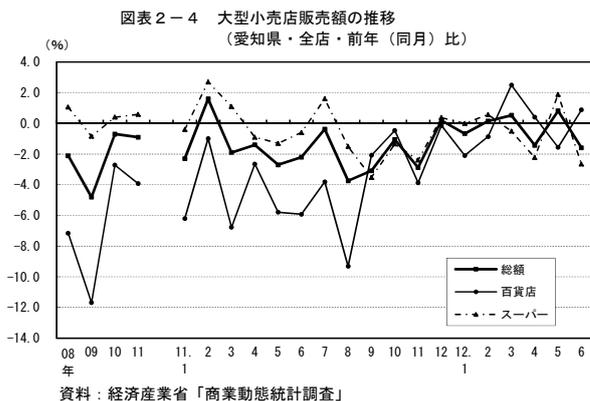
家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における消費支出の動きをみると、2011年は前年比9.5%減と、3年ぶりに増加した前年から減少に転じた。

これを財・サービス区分別にみると、10年には半耐久財が減少し、耐久財・非耐久財・サービスが増加したのに対し、11年は、半耐久財が増加し、耐久財・非耐久財・サービスが減少した。半耐久財は、衣料品の販売が専門店を中心に好調に推移したことから被服及び履物で増加し、前年比1.8%増と4年ぶりに前年を上回った。一方で、耐久財は、スマートフォンの急速な普及に伴い交通・通信で増加したものの、家電エコポイント制度の終了に伴う薄型テレビの販売不振などにより教養娯楽で大幅に減少したため、同24.5%減と前年を大きく下回った。また、非耐久財は、食料などの減少で同1.2%減、サービスは、震災後の旅行や宿泊の落ち込みなどにより教養娯楽で減少したほか、教育でも減少し、同16.5%減と前年を大きく下回った(図表2-3)。

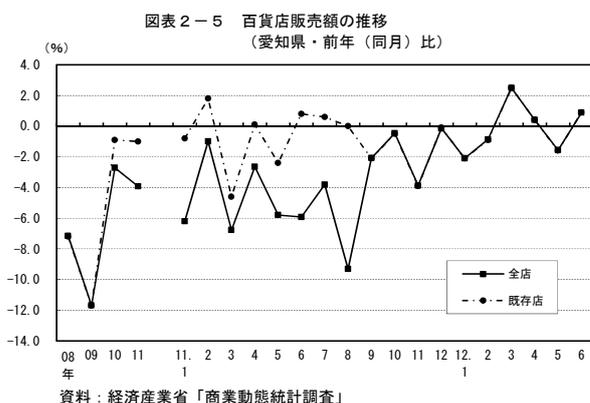


### (4年連続で減少した大型小売店販売額)

商業動態統計調査の結果から、2011年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、スーパーでは前年比0.6%増と2年連続の増加となったものの、百貨店では同3.9%減と6年連続で減少したため、百貨店・スーパー合計では同0.9%減と4年連続の減少となった。



百貨店では、販売額全体の5割以上を占める主力の衣料品が前年比4.8%減と5年連続の減少となり減少幅も拡大したほか、次に割合の高い飲食料品も同1.9%減、家具も同8.8%減となるなど、7区分のうち5つの区分で前年を下回り、全体(全店)では、同3.9%減と6年連続の減少となった。

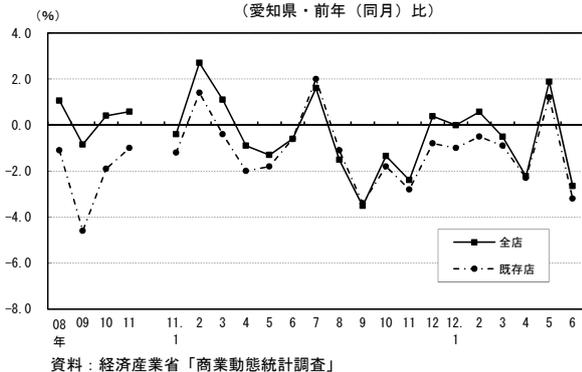


月別の推移をみると、11年3月には、震災による消費者マインドの悪化から高額商品などの買い控えがみられ、前年同月を大きく下回った。このような自粛ムードの影響はその後徐々に弱まりをみせたが、8月には、前年に名古屋駅地区の店舗で閉店セールが開催されていたことから、その反動により前年同月比9.3%減と再び前年同月を大きく下回った。9

月以降は、前年同月比5%以内の減少幅で推移しており、12年に入ってから、3月、4月、6月と前年同月比がプラスになる月もみられた。

一方、スーパーでは、衣料品の不振が続き前年比4.2%減となったほか、家庭用品や家庭用電気機械器具も減少したが、販売額全体の6割以上を占める飲食料品が同1.3%増と9年連続の増加を保持したことで、全体（全店）では同0.6%増と2年連続の増加となった。

図表2-6 スーパー販売額の推移  
(愛知県・前年(同月)比)

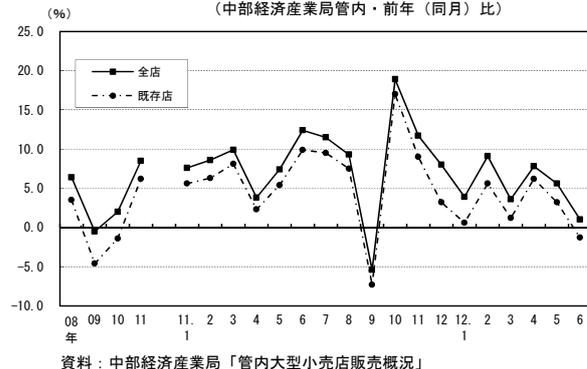


月別の推移をみると、11年2月は野菜の相場高、3月は震災の影響による保存食の好調などから堅調であったが、4月以降は、野菜の相場安や震災後の特需の反動などにより低調に推移した。7月には、例年より早い梅雨明けと気温上昇により主力の飲食料品が好調であったが、8月から9月にかけては、前年の猛暑の反動により涼味食材や飲料が低迷するなど振るわず、再び前年同月を下回った。その後、10月から年末にかけても、前年に家電エコポイント付与半減前の駆け込み需要がみられたことから、その反動により家庭用電気機械器具の販売が減少するなど低調であった(図表2-4、2-5、2-6)。

#### (コンビニエンスストア販売額、2年連続で増加)

2011年の中部経済産業局管内(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)のコンビニエンスストアの販売額は、全店で前年比8.5%増と2年連続で増加し、増加幅も10年の同2.0%増から拡大した。10年は同1.4%減と減少した既存店も、11年は同6.2%増と3年ぶりに増加に転じた。

図表2-7 コンビニエンスストア販売額の推移  
(中部経済産業局管内・前年(同月)比)

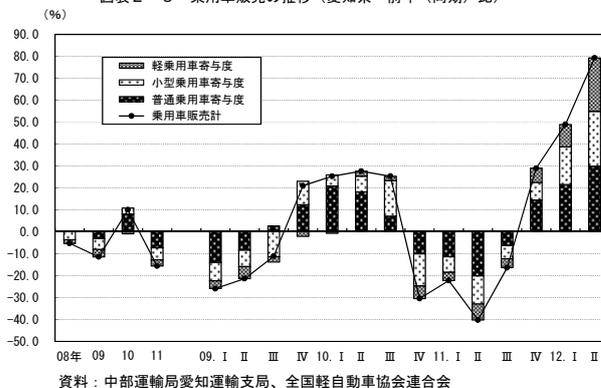


月別の推移をみると、11年は年間を通して好調であったものの、4月には、震災後の自粛ムードから花見向けの飲食料品が伸び悩んだほか、震災の影響を受けたコンサートなどの相次ぐ中止・延期によりサービス売上の減少がみられた。また、9月に大きく減少しているが、これは前年同月にたばこ税増税前の駆け込み需要がみられたことからの反動減で、10月の大幅な増加も、前年同月にみられた駆け込み購入後の反動減に対するものである(図表2-7)。

#### (補助金終了により減少に転じた乗用車販売)

2011年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、4年ぶりに増加した10年から前年比15.6%の減少となった。10年9月にエコカー補助金制度が終了したことにより、普通乗用車が同17.9%減、小型乗用車が同15.9%減と大幅に減少したほか、補助金の恩恵が比較的少なかった軽乗用車も同11.4%減と5年連続で減少した。

図表2-8 乗用車販売の推移(愛知県・前年(同期)比)

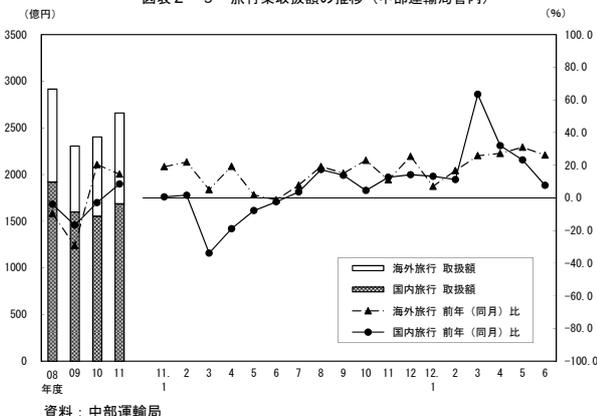


四半期別にみると、エコカー補助金が終了したことで10年10-12月期から大幅な減少となり、11年1-3月期は、普通乗用車が前年同期比28.0%減、小型乗用車が同21.3%減、軽乗用車が同14.2%減、全体では同22.2%の減少となった。続く4-6月期は、さらに東日本大震災の影響も加わり、普通乗用車が前年同期比48.6%減、小型乗用車が同38.1%減、軽乗用車が同29.2%減となり、全体で同40.2%の大幅な減少となった。その後、7-9月期は、震災の影響が薄れ、生産が一定のレベルにまで回復したことから、普通乗用車が前年同期比15.4%減、小型乗用車が同16.8%減、軽乗用車が同17.3%減となり、全体で同16.3%減と減少幅が縮小した。そして、10-12月期は、供給体制が整ったことに加え、前年同期のエコカー補助金終了後の落ち込みに対する反動増もあって、普通乗用車が前年同期比34.8%増、小型乗用車が同24.0%増、軽乗用車が同26.0%増となり、全体では同29.0%増と10年7-9月期以来5四半期ぶりに増加に転じた(図表2-8)。

### (海外旅行、国内旅行ともに好調)

中部運輸局管内における旅行代理店主要5社の旅行業取扱額をみると、2011年度は東日本大震災からの持ち直しや為替相場の円高基調による旅行意欲の高まりを背景に、海外旅行が前年度比14.5%増、国内旅行が同8.5%増とともに増加し、海外・国内を合わせた旅行業取扱額全体では同10.6%増と2年連続の増加となり、増加幅も拡大した。

図表2-9 旅行業取扱額の推移(中部運輸局管内)



海外旅行は、11年3月から6月にかけて、震災後の自粛ムードなどから、前年に燃油サーチャージの値上げがあった4月を除き、ほぼ前年並みの水準で推移した。7月以降は、次第に自粛ムードも薄れ、8月から12月まで5か月連続で前年同月比が10%を超える大幅な増加となった。10年は上海万博など大きなイベントがあるなかでの増加であったが、11年はそうしたイベントもなく、より純粋な増加といえる。7月からは1ドル70円台で推移するなど、円高がより一層進んだことで、近場のアジア方面を中心に、比較的高価で敬遠されがちだった欧州方面の旅行も増加した。

一方、国内旅行は、11年3月に震災の影響で減少し、4月から6月にかけても自粛ムードの影響から前年同月を下回ったものの、次第に回復に向かい、7月以降は前年同月を上回り続けている。震災後の4月から6月にかけては、東北や関東方面の旅行が激減した一方で、西日本や九州方面の旅行は堅調であった。7月以降は東北や関東方面の旅行も回復し、国内旅行は全国的に好調に推移した(図表2-9)。